

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 達哉
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 西村 孝孔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	11,746,482	9,911,981	6,625,665	5,804,064	21,978,385
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	200,452	201,021	521,781	647,343	△275,743
四半期純利益又は四半期 純損失 (△) (当期) (千円)	△881,566	42,513	△646,442	596,714	△4,741,251
純資産額 (千円)	—	—	11,621,324	7,849,750	7,778,212
総資産額 (千円)	—	—	49,881,725	42,771,553	43,348,578
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,315.39	875.29	866.72
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△101.81	4.91	△74.65	68.92	△547.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.8	17.7	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	681,728	501,017	—	—	1,205,312
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△11,005	△135,017	—	—	△137,777
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	168,715	△517,483	—	—	△2,139,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	5,355,690	3,293,243	3,444,726
従業員数 (人)	—	—	1,254	1,153	1,185

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,153 （1,020）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	463 （282）
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	1,144,183	△12.4
	洞爺サンパレス	787,767	△16.9
	ホテル瑞鳳	456,717	11.5
	コガノイベイホテル	397,043	△7.3
	ニュー阿寒ホテル	378,717	△18.2
	洞爺パークホテル天翔	363,043	△26.5
	秋保グランドホテル	306,043	△3.6
	ホテル古賀の井	281,138	△7.3
	ホテル川久	258,759	△7.7
	ホテルエメラルド	229,180	△7.0
	白浜シーサイドホテル	228,739	△5.1
	本社	373	16.6
		小計	4,831,708
ビジネスホテル 事業	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	384,588	△8.0
	晴海グランドホテル	380,981	△13.6
	川崎グランドホテル	127,910	△3.7
	小計	893,479	△9.9
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	54,418	△2.7
	小計	54,418	△2.7
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	24,458	△6.2
	小計	24,458	△6.2
合計		5,804,064	△12.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第2四半期連結会計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	115,692	△3.4
	洞爺サンパレス	72,807	△8.1
	ホテル瑞鳳	30,281	20.1
	コガノイベイホテル	21,601	△4.9
	ニュー阿寒ホテル	37,985	△11.8
	洞爺パークホテル天翔	34,960	△24.0
	秋保グランドホテル	24,932	△3.2
	ホテル古賀の井	18,499	△4.4
	ホテル川久	8,737	△1.6
	ホテルエメラルド	28,327	10.9
	白浜シーサイドホテル	20,276	△8.6
	小計	414,097	△8.8
ビジネスホテル 事業	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	33,602	△4.8
	晴海グランドホテル	28,281	△1.5
	川崎グランドホテル	8,547	△1.6
	小計	70,430	△3.1
合計		484,527	△8.0

2【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。当第2四半期連結会計期間においては、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項（第5 経理の状況 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 参照）を付されております。

この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、未だ収益力の回復途上にあるため、再び財務制限条項に抵触する可能性があります。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
営業収益	6,626	5,804
営業利益	715	762

(単位：人)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
宿泊客総数	526,662	484,527

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、在庫調整の進展や、昨年来からの景気対策による需要の下支えにより持ち直しの動きがあるものの、新政権による補正予算見直しの動き如何によっては、一時的な景気低迷の可能性が懸念されるところです。

当社グループの主要営業基盤である道内経済は、設備投資や住宅着工の大幅減などから、景気は引き続き低迷していますが、個人消費の一部などには持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な景気回復が依然低調なことから、雇用や所得環境の悪化などを背景とした停滞が続くと予想され、更なる経済対策による下支えが期待されるところです。

このような環境の中、観光業界におきましては、初めてとなる秋の大型連休による底上げ効果により、主要輸送機関の利用者数がゴールデンウィーク後半を上回ったものの、景気の低迷に加え、新型インフルエンザの影響により、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、観光、ビジネスを併せて14ホテルを各地域に展開する当社におきましては、それぞれが持っているホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、真心を込めたおもてなしのサービス提供を実施し、集客のアップに努めてまいりました。特に、営業面では旅の最大の楽しみである「食」と「心の癒し」でご満足いただけるプランに注力して提供すると共に、ウェブサイトの充実、マスメディアを利用した広告展開により、新規の顧客層へのアプローチはもちろんのこと、既存のお客様に対しても、当グループ内の他地域のホテルも含めて、何度も繰り返しご利用いただけるよう、全ホテルの従業員が一丸となって「あたりまえのことをあたりまえに実行する」というお客様へのお約束をモットーに来館顧客に対して、積極的なリピート営業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では484千人（前年同四半期比8.0%減）となり、営業収益は5,804百万円（同12.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

北海道地区及び本州地区とも個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下により前年実績を上回ることができませんでした。しかしながら、経費についてはホテル運営における全般的なコスト削減の取り組みを実施したことにより、営業収益の落ち込みを吸収することができました。

この結果、営業収益は4,832百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は651百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

ビジネスホテル事業

首都圏地区及び大阪地区とも立地性・利便性を最大限利用し、各地区独自の営業により収益を拡大してきましたが、折からの景気低迷による宿泊及び研修、会議等の法人顧客の利用が前年より減少いたしました。

この結果、営業収益は893百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は101百万円（同34.4%減）となりました。

スポーツ施設運営事業

サンシャインスポーツクラブについては、健康志向の時流を背景に積極的に会員確保の営業展開をしておりますが、法人・個人会員の節約意識により施設利用が伸び悩む中、ほぼ前期並みの営業収益となりました。

この結果、営業収益は54百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

レストラン事業

札幌の観光名所で知られる立地で営業しています羊ヶ丘展望ビール園は、観光や各種団体客及び近隣地区の個人やファミリー客の利用低下により、営業収益につきましては前年実績を上回ることができませんでした。

この結果、営業収益は24百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の分析内容は下記のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,772百万円となり、前連結会計年度末比577百万円の減少となりました。

その主な要因は売掛金が前連結会計年度末比295百万円の増加と、減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末比776百万円の減少であります。また、投資有価証券については時価評価等により前連結会計年度末比50百万円の増加となりました。

② 負債

長期借入金の返済等により前連結会計年度末比649百万円の減少となりました。

③ 純資産

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比72百万円増加となり、自己資本比率は17.7%と前連結会計年度末より0.4ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,293百万円となり、前連結会計年度末と比較して151百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,026百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は1,537百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が632百万円となったこと及び仕入債務の増加が225百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は63百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は102百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金への預け入れによる支出15百万円、有形・無形の固定資産取得の支出50百万円によるものであります。収入においては投資有価証券の売却が2百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,210百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は138百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期の借入により400百万円を調達し、短期及び長期借入金の返済また社債の償還において1,609百万円の支出をしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループはさまざまな事業環境の変化に遭遇しながらも、長年にわたり培ってきた、「カラカミブランド」を基に自然災害の事業リスクに対応した、地域分散の戦略により道内外を問わず積極的な事業展開をして業容を拡大してきました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造の変化を見直してきましたが、現時点において再度当社グループの事業の見直しを行い、最大限の効果を挙げるべく事業の選択と集中を進め、持てる資源を集中投入し業績の向上、収益力の確保、拡大に取り組みます。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

2事業等のリスク に記載しているとおり、当社グループは、未だ収益力の回復途上にあるため、再び財務制限条項に抵触する可能性があります。

当社グループは当該状況を改善すべく、平成21年11月10日開催の取締役会において「経営改善計画～New Karakami Project～」を決議し、推進してまいります。経営改善計画の基本方針は以下のとおりです。

1. ホテル事業の「収益力の強化」

北海道地区において一部ホテルの営業形態を転換します。また、大都市圏での営業を強化いたします。一方で、新卒採用の凍結やオペレーション改革により、人件費を中心とした固定費の削減・変動費化を推進いたします。この他、主要施設に重点を置いた設備投資、接遇・サービスの改善を行います。

2. 有利子負債圧縮による「財務体質強化」

遊休不動産・投資有価証券の売却等により手元資金を適正化し、有利子負債の圧縮をいたします。また、グループ会社の再編により税務上の繰越欠損金を活用した税金費用の削減を行います。以上により、キャッシュ・フローの改善を目指します。

3. 経営管理体制の整備による「組織力強化」

従業員のモチベーションの向上のため、人事・賃金制度の見直しを行います。また、各種施策の実現のため、本社機能を強化する組織体制の見直しを行います。

内部統制につきましても前連結会計年度は内部統制報告書にありますとおり、適正な財務報告を実現するためのコーポレート・ガバナンスが機能していないという重要な欠陥がありました。

是正につきましては、社外取締役の選任、執行役員制度の導入、業務管理室の巡回によるコンプライアンスの周知徹底等によりコーポレート・ガバナンスの強化を進めております。また、決算・財務報告プロセスにつきましては空席であった管理本部長、経理部長、経理課長を置き財務報告に係る管理体制の強化を行いました。これらの施策によりまして、重要な欠陥を是正すべく努力中であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,670,080	8,670,080	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日	—	8,670,080	—	2,454,940	—	2,182,984

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
唐神 茂夫	札幌市南区	1,319	15.22
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道釧路市	661	7.63
アルファパシフィックリアルエステ ートファンドエルピー (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	594	6.85
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 紗千子	札幌市中央区	323	3.73
唐神 英夫	札幌市中央区	228	2.63
ノーザントラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	216	2.49
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	141	1.63
計	—	5,388	62.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,628,000	8,628	—
単元未満株式	普通株式 31,080	—	—
発行済株式総数	8,670,080	—	—
総株主の議決権	—	8,628	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	11,000	—	11,000	0.13
計	—	11,000	—	11,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	540	539	530	516	491	471
最低 (円)	507	465	480	476	465	395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		唐神 一夫	平成21年9月26日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,243	3,539,726
売掛金	962,989	668,093
商品	86,468	88,039
原材料及び貯蔵品	106,742	110,966
繰延税金資産	51,696	82,895
未収法人税等	—	47,868
その他	293,631	189,938
貸倒引当金	△4,538	△2,392
流動資産合計	4,915,232	4,725,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,293,394	72,277,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,833,622	△47,060,697
建物及び構築物（純額）	24,459,772	25,216,390
機械装置及び運搬具	685,320	684,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△640,165	△637,724
機械装置及び運搬具（純額）	45,155	47,084
土地	10,373,678	10,367,674
その他	4,272,434	4,234,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,796,155	△3,735,025
その他（純額）	476,278	499,513
有形固定資産合計	35,354,885	36,130,664
無形固定資産		
のれん	592,992	611,718
その他	245,555	232,545
無形固定資産合計	838,547	844,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,514	1,390,569
繰延税金資産	23,061	21,586
破産更生債権等	19,858	19,858
その他	150,230	184,239
貸倒引当金	△31,358	△33,119
投資その他の資産合計	1,602,305	1,583,133
固定資産合計	37,795,739	38,558,061
繰延資産		
社債発行費	60,581	65,379
繰延資産合計	60,581	65,379
資産合計	42,771,553	43,348,578

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,302	820,140
短期借入金	3,050,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	451,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	3,189,800	6,135,450
未払金	1,315,354	1,605,848
未払法人税等	53,588	40,268
未払消費税等	84,932	64,334
繰延税金負債	867	651
役員賞与引当金	12,180	21,000
その他	372,101	344,800
流動負債合計	9,432,126	13,803,492
固定負債		
社債	4,138,000	3,393,500
長期借入金	20,082,898	17,119,098
繰延税金負債	399,835	380,069
退職給付引当金	481,190	464,716
負ののれん	52,636	55,406
長期預り保証金	332,362	353,812
その他	2,753	270
固定負債合計	25,489,676	21,766,873
負債合計	34,921,803	35,570,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	2,879,510	2,836,996
自己株式	△11,335	△11,241
株主資本合計	7,506,098	7,463,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,205	40,713
評価・換算差額等合計	72,205	40,713
少数株主持分	271,445	273,818
純資産合計	7,849,750	7,778,212
負債純資産合計	42,771,553	43,348,578

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	11,746,482	9,911,981
営業費用	※1 11,233,787	※1 9,500,964
営業利益	512,695	411,017
営業外収益		
受取利息	3,858	868
受取配当金	26,861	21,787
受取地代家賃	48,357	40,009
負ののれん償却額	2,770	2,770
その他	38,377	39,363
営業外収益合計	120,225	104,798
営業外費用		
支払利息	349,675	292,694
社債発行費	52,686	—
社債発行費償却	5,180	4,798
その他	24,925	17,301
営業外費用合計	432,468	314,794
経常利益	200,452	201,021
特別利益		
投資有価証券売却益	35,965	2,865
その他	1,375	520
特別利益合計	37,340	3,385
特別損失		
固定資産除却損	13,936	4,860
減損損失	※2 1,178,413	—
投資有価証券売却損	1,877	—
たな卸資産評価損	25,006	—
借入金繰上返済損失	—	68,742
その他	2,525	13,206
特別損失合計	1,221,759	86,808
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983,966	117,598
法人税、住民税及び事業税	140,902	39,403
過年度法人税等	23,247	—
法人税等調整額	△262,953	28,303
法人税等合計	△98,803	67,707
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,596	7,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△881,566	42,513

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	6,625,665	5,804,064
営業費用	※1 5,910,462	※1 5,041,817
営業利益	715,202	762,247
営業外収益		
受取利息	3,661	789
受取配当金	5,853	170
受取地代家賃	23,242	17,953
負ののれん償却額	1,385	1,385
その他	18,190	14,683
営業外収益合計	52,332	34,981
営業外費用		
支払利息	175,352	138,580
社債発行費	52,686	—
社債発行費償却	2,590	2,399
その他	15,124	8,905
営業外費用合計	245,754	149,885
経常利益	521,781	647,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,192
その他	249	520
特別利益合計	249	1,712
特別損失		
固定資産除却損	9,846	4,700
減損損失	※2 1,178,413	—
投資有価証券売却損	412	—
その他	—	12,226
特別損失合計	1,188,673	16,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△666,643	632,129
法人税、住民税及び事業税	113,620	18,243
過年度法人税等	7,795	—
法人税等調整額	△142,351	9,046
法人税等合計	△20,936	27,290
少数株主利益	735	8,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△646,442	596,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△983,966	117,598
減価償却費	960,633	858,960
減損損失	1,178,413	—
のれん償却額	15,955	15,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,550	385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	914	16,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,619	△21,599
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,500	△8,820
受取利息及び受取配当金	△30,719	△22,655
支払利息	349,675	292,694
社債発行費償却	5,180	4,798
社債発行費	52,686	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,087	△2,865
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	13,936	4,860
売上債権の増減額(△は増加)	△181,065	△294,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,829	5,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,896	82,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,571	20,597
その他の資産・負債の増減額	△186,207	△315,262
小計	1,048,041	754,182
利息及び配当金の受取額	30,785	22,555
利息の支払額	△353,266	△297,505
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43,832	21,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,728	501,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△143,784	△66,698
投資有価証券の売却による収入	77,903	5,871
貸付金の回収による収入	3,121	228
無形固定資産の取得による支出	△29,956	△43,651
有形固定資産の除却による支出	△3,288	△766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,005	△135,017

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,999,598	△4,781,850
社債の発行による収入	1,947,313	—
社債の償還による支出	△252,500	△625,500
自己株式の取得による支出	△266	△94
配当金の支払額	△216,484	—
少数株主への配当金の支払額	△9,750	△9,750
その他	—	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,715	△517,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,438	△151,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251	3,444,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,355,690	※ 3,293,243

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。当第2四半期連結会計期間においては、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項（注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2参照）を付されております。この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、未だ収益力の回復途上にあるため、再び財務制限条項に抵触する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、「収益力の強化」として、広告宣伝費、燃料費等の削減を行うとともに、仕入部を新設し、料飲材料費を中心としたコスト削減を徹底しました。また、営業面につきましても、平成21年4月に東京営業所、大阪営業所を新設する等、集客を強化しました。さらに、これらの対応策を中期的に展開するために、平成21年11月10日開催の取締役会において「経営改善計画～New Karakami Project～」(詳細は、第2事業の状況 4財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)経営者の問題認識と今後の方針について参照)を決議しました。今後、安定した収益力を確保するために、当経営改善計画を推進してまいります。

しかし、当連結会計年度末において財務制限条項に再び抵触するかどうかは、当連結会計年度の業績如何であります。今後も事業環境の更なる厳しさが予想される状況にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">32,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,330千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン4件、14,789百万円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 10,171百万円)</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 4,018百万円)</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 11,171百万円)</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 14,789百万円)</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。 (1件 10,171百万円)</p>	再保証額	32,330千円	計	32,330千円	<p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の従業員） 金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">34,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,910千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン5件、12,607百万円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。</p> <p>当社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p>	再保証額	34,910千円	計	34,910千円
再保証額	32,330千円								
計	32,330千円								
再保証額	34,910千円								
計	34,910千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">1,662,406千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">482,234千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,857,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130,443千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,915千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">846,618千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">1,317,367千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">960,633千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,726千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道釧路市阿寒町</td> <td>建物及び借地権等</td> <td style="text-align: right;">1,165,677</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道釧路市阿寒町</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,178,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途別減損損失の内訳</p> <p>ホテル 1,165,677 (内、建物及び構築物 867,639、借地権 243,776、その他 54,261) 千円</p> <p>ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円</p> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものがあります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,178,413千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	料理・飲料材料費	1,662,406千円	売店・商品原価	482,234千円	人件費	2,857,621千円	賞与引当金繰入額	130,443千円	役員賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	28,915千円	販売手数料	846,618千円	水道光熱燃料費	1,317,367千円	減価償却費	960,633千円	のれん償却額	18,726千円	用途	場所	減損損失		種類	金額	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736	合計			1,178,413	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">1,299,889千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">431,201千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,534,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,081千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,437千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">757,678千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">989,769千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">858,960千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18,726千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	1,299,889千円	売店・商品原価	431,201千円	人件費	2,534,199千円	賞与引当金繰入額	113,081千円	役員賞与引当金繰入額	12,180千円	退職給付費用	32,437千円	販売手数料	757,678千円	水道光熱燃料費	989,769千円	減価償却費	858,960千円	のれん償却額	18,726千円
料理・飲料材料費	1,662,406千円																																																										
売店・商品原価	482,234千円																																																										
人件費	2,857,621千円																																																										
賞与引当金繰入額	130,443千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	21,500千円																																																										
退職給付費用	28,915千円																																																										
販売手数料	846,618千円																																																										
水道光熱燃料費	1,317,367千円																																																										
減価償却費	960,633千円																																																										
のれん償却額	18,726千円																																																										
用途	場所	減損損失																																																									
		種類	金額																																																								
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677																																																								
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736																																																								
合計			1,178,413																																																								
料理・飲料材料費	1,299,889千円																																																										
売店・商品原価	431,201千円																																																										
人件費	2,534,199千円																																																										
賞与引当金繰入額	113,081千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	12,180千円																																																										
退職給付費用	32,437千円																																																										
販売手数料	757,678千円																																																										
水道光熱燃料費	989,769千円																																																										
減価償却費	858,960千円																																																										
のれん償却額	18,726千円																																																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																																												
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">897,743千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">257,914千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,446,404千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,704千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,420千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">486,256千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">694,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">477,938千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,363千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道釧路市阿寒町</td> <td style="text-align: center;">建物及び借地権等</td> <td style="text-align: right;">1,165,677</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道釧路市阿寒町</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,178,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途別減損損失の内訳</p> <p>ホテル 1,165,677 (内、建物及び構築物 867,639、借地権 243,776、その他 54,261) 千円</p> <p>ホテル 12,736 (内、建物及び構築物 12,736) 千円</p> <p>(経緯)</p> <p>上記ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館の意思決定をしたことによるものがあります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,178,413千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠ってしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	料理・飲料材料費	897,743千円	売店・商品原価	257,914千円	人件費	1,446,404千円	賞与引当金繰入額	68,704千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	退職給付費用	14,420千円	販売手数料	486,256千円	水道光熱燃料費	694,600千円	減価償却費	477,938千円	のれん償却額	9,363千円			減損損失		用途	場所	種類	金額	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677	ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736	合計			1,178,413	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">732,634千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">238,314千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,302,343千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,592千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,319千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">446,610千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">538,005千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428,099千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,363千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	732,634千円	売店・商品原価	238,314千円	人件費	1,302,343千円	賞与引当金繰入額	54,592千円	役員賞与引当金繰入額	6,090千円	退職給付費用	13,319千円	販売手数料	446,610千円	水道光熱燃料費	538,005千円	減価償却費	428,099千円	のれん償却額	9,363千円
料理・飲料材料費	897,743千円																																																												
売店・商品原価	257,914千円																																																												
人件費	1,446,404千円																																																												
賞与引当金繰入額	68,704千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,750千円																																																												
退職給付費用	14,420千円																																																												
販売手数料	486,256千円																																																												
水道光熱燃料費	694,600千円																																																												
減価償却費	477,938千円																																																												
のれん償却額	9,363千円																																																												
		減損損失																																																											
用途	場所	種類	金額																																																										
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び借地権等	1,165,677																																																										
ホテル	北海道釧路市阿寒町	建物及び構築物	12,736																																																										
合計			1,178,413																																																										
料理・飲料材料費	732,634千円																																																												
売店・商品原価	238,314千円																																																												
人件費	1,302,343千円																																																												
賞与引当金繰入額	54,592千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	6,090千円																																																												
退職給付費用	13,319千円																																																												
販売手数料	446,610千円																																																												
水道光熱燃料費	538,005千円																																																												
減価償却費	428,099千円																																																												
のれん償却額	9,363千円																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,420,690千円	現金及び預金勘定 3,418,243千円
預入期間が3ヶ月を超える 65,000千円	預入期間が3ヶ月を超える △125,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,355,690千円	現金及び現金同等物 3,293,243千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,552,093	991,570	55,938	26,064	6,625,665	—	6,625,665
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	182	5,035	—	5,273	(5,273)	—
計	5,552,148	991,752	60,973	26,064	6,630,938	(5,273)	6,625,665
営業利益又は営業損失(△)	544,920	153,816	△857	4,093	701,974	13,228	715,202

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,831,708	893,479	54,418	24,458	5,804,064	—	5,804,064
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	—	5,049	—	5,064	(5,064)	—
計	4,831,723	893,479	59,467	24,458	5,809,129	(5,064)	5,804,064
営業利益又は営業損失(△)	651,458	100,926	△832	1,301	752,854	9,392	762,247

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,625,613	1,964,384	105,255	51,229	11,746,482	—	11,746,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	322	10,165	—	10,552	(10,552)	—
計	9,625,677	1,964,707	115,421	51,229	11,757,035	(10,552)	11,746,482
営業利益又は営業損失(△)	143,738	343,002	△3,565	8,402	491,577	21,118	512,695

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,009,965	1,756,339	96,068	49,607	9,911,981	—	9,911,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	50	10,086	—	10,159	(10,159)	—
計	8,009,988	1,756,390	106,154	49,607	9,922,141	(10,159)	9,911,981
営業利益又は営業損失(△)	172,362	222,661	△5,639	5,611	394,996	16,020	411,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	875.29円	1株当たり純資産額	866.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,849,750	7,778,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	271,445	273,818
(うち少数株主持分)	(271,445)	(273,818)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,578,304	7,504,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,658,092	8,658,292

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △101.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△881,566	42,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△881,566	42,513
期中平均株式数(株)	8,659,202	8,658,249

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △74.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△646,442	596,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△646,442	596,714
期中平均株式数(株)	8,659,128	8,658,207

(重要な後発事象)

当社グループは、平成21年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職制度の実施を決議いたしました。

1. 実施理由

当社グループは、自社を取り巻く事業環境や経営課題などの現状を捉え直し、この難局を乗り越え、今後も成長・発展していくために「経営改善計画～New Karakami Project～」を策定いたしました。この計画遂行に伴い、自らのライフプランに基づき、独立や転身を図ろうとする社員を支援する目的で実施します。

2. 実施内容

- (1) 対象者 当社グループ在籍の従業員（嘱託・契約社員を含む）
- (2) 募集人員 210名
- (3) 募集期間 平成21年11月20日から平成21年11月30日まで
- (4) 退職日 平成22年2月28日
- (5) 優遇措置 通常の退職金に割増退職金（月例固定給与の2か月分）の加算を行います

3. 業績への影響

今回の募集に伴い当第3四半期連結会計期間において割増退職金が計上される見込みではありますが、募集期間前のため応募人数等を合理的に予測することが出来ず、現時点では影響額は不明です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は未だ収益力の回復途上にあるため、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を改善するため会社は収益力の強化を図っているが、当連結会計年度末において財務制限条項に再び抵触するか否かは当連結会計年度の業績如何のため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。